

湘南西部障害保健福祉圏域相談支援ネットワーク形成等事業



かながわ湘南西障福ナビだより

発行元：社会福祉法人常成福祉会 みなせ相談支援センター

〒259-1306 神奈川県秦野市戸川 26-1

☎ 0463-71-5872 Fax 0463-73-7875 E-mail: soudan@jousei.or.jp

第40回神奈川県障害者自立支援協議会について（概要報告）

令和8年2月16日、神奈川県庁において「第40回神奈川県障害者自立支援協議会」が開催されました。本協議会は、障害のある方の地域生活を支える支援体制の充実に向け、関係機関が課題や取組を共有し、今後の方向性を協議する場として開催しているものです。当日は、県および各圏域（政令市を含む）から、現在の取組状況や課題の報告が行われるとともに、委員による活発な意見交換が行われました。

県では現在、「のぞまないセルフプランの削減」と「グループホームの支援の質の向上」を共通目標として掲げ、取組を進めています。セルフプランの削減に向けては、相談支援専門員の人材育成をはじめ、相談支援事業所の新規参入の促進、既存事業所の運営支援、関係機関の連携強化など、多角的な取組が進められています。一方、グループホームについては、事業所間の連絡会等を通じた連携強化や、情報共有の仕組みづくり、実態把握の取組などを通じて、支援の質の向上が図られています。議論の中では、「セルフプラン率だけでなく、実際の対応件数の増加を踏まえた目標設定の必要性」や、「事業所単位だけでなく、利用者一人ひとりのサービス等利用計画や個別支援計画に丁寧に向き合うことの重要性」といった意見が出され、現場の実情を踏まえた具体的な視点から議論が深められました。また、小規模自治体においては、相談支援を含むサービスの提供基盤が十分でないことによる地域差の拡大が懸念されていることから、圏域を超えた支援体制の構築や、市町村間のネットワークづくりの必要性についても提案がありました。

これらの議論を踏まえ、今後の取組として、のぞまないセルフプランの削減への取組を継続し、相談支援事業所の開設支援および開設後のフォロー体制の強化、市町村ごとの実情に応じた相談支援体制の整備に向けた個別協議の実施、さらにグループホームにおける支援の質の基準の明確化とその向上に向けた具体的な取組を進めていくことが確認されました。

【神奈川県障害者自立支援協議会の情報を閲覧できます（第40回は後日掲載予定）】

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f536582/index.html>



令和7年度第2回湘南西部圏域自立支援協議会について（概要報告）

令和8年2月18日、秦野市保健福祉センターにおいて「令和7年度第2回湘南西部障害保健福祉圏域自立支援協議会」を開催し、委員及び専門機関など36名の方々にご出席いただきました。まず、全県域共通目標の2点（のぞまないセルフプランの削減、グループホームの支援の質の向上）を中心に市町や湘南西部圏域の取組を共有しました。地域からは行政や基幹相談支援センター等が中心となり、相談支援体制の基盤強化やグループホームへの支援を行っている旨の報告がありました。圏域事業ではこれら市町の動きと協働した活動の経過を説明しました。

相談支援に係る事項では、相談支援専門員の兼務率の高さ（約6割）の改善、指定特定相談（成人）と指定障害児相談（児童）の事業運営の特徴を踏まえた体制整備の検討の必要性を共有

しています。また、グループホームとの連携や支援に係る事項では、人材育成の難しさ（研修機会の確保）や支援機関同士の連携不足といった課題が、グループホームを対象としたアンケートや連絡会等の取組から改めて明らかになった旨を報告しています。次年度、圏域事業では共通目標へのアプローチとしてより課題を焦点化し、市町や他圏域と連携しながら進めます。

次に相談支援の実践事例から、知的障害があり医療的ケアを必要とする方や行動障害のある方の短期入所や居住支援の受け入れ先が限られている現状について共有しました。委員等からは、将来を見据えた早期支援の重要性や、医療機関と福祉サービスとの連携強化の必要性について意見が示されました。他の圏域でも同様の事象があり、広く共通する地域課題として当圏域においても検討していきます。



続いて、就労選択支援事業の実施状況について報告がありました。圏域内では事業所数が限られており、現時点では当該事業の利用機会が得にくいことや、支援員の養成要件の厳しさから人材確保が課題となっています。一方で、行政や福祉、教育機関との連携を検討する機会を設けるなどの取組も進められています。今後は就労選択支援事業所の拡充と機能の強化が重要であることを共有しました。

以上が概要となりますが、今後も協議会等の機能を活用しながら関係機関が連携し、障害のある方が地域で安心して暮らせる体制づくりを推進していきます。

複数事業所協働型モデルによる相談支援事業所の運営について（研修事業報告）



令和 8 年 2 月 24 日、アミューあつぎにて標記研修会を開催しました。本研修は、複数事業所による協働型運営の実践事例を通じて、導入の背景や運営プロセス、効果や課題について学ぶことを目的としたものです。当日は、相談支援事業所の管理者や基幹相談支援センター、行政関係者等が参加し、実践に基づく具体的な報告に理解を深めました。

アンケートでは、「現場の実践が具体的で分かりやすい」「導入までの過程が参考になった」といった声が多く、協働型への理解促進や今後の取組に向けた意識づけにつながる結果となりました。また、グループワークでは、地域や立場の違いによる課題や現状を共有する機会となりました。

本研修を通じて、複数事業所協働型の有効性について理解を深めるとともに、各地域での今後の取組を後押しする機会となりました（※県央圏域・県西圏域との合同開催として研修を実施）。

湘南西部圏域地域生活ナビゲーションセンターが主催する主な会議等の予定について

湘南西部圏域自立支援協議会は、7月と2月に開催を予定しています。また、圏域相談支援 NW 会議、圏域重心・医療的ケア支援 NW（湘南西部ランチ合同）、圏域グループホーム連絡会（圏域 GH 連絡会事務局合同）等、圏域単位で情報共有や課題検討、人材育成等を行う機会を設けていきます。本誌も年4回（6月・9月・12月・3月）に主な活動の概要を掲載し、発行する予定です。

【あとがき】令和7年度も圏域事業へのご理解とご協力を賜り、ありがとうございました。誌面にて報告した共通目標を含め、次年度も湘南西部圏域における相談支援体制、地域づくりに寄与できるよう努めます。引き続き、よろしくお願いいたします。